

マルクス経済学

——「経済原論」の伝統の中で——

種 瀬 茂

一

一 福田徳三教授（一八七四年・明治七年—一九三〇年・昭和五年）は、一橋のみならず、日本におけるマルクス主義・マルクス経済学研究所の創設に大きな貢献をはたした。まず、教授の啓蒙的な研究の二、三をみてみよう。

（一） マルクスに関する学説研究の学界展望として、「社会主義研究の栞」（一九〇六年・明治三九年、『経済学全集』第五集下）がある。ゾンバルトの『社会主義および社会運動』（一八九六年）から、当時における社会主義運動にいたる、包括的な研究案内である。河上肇教授の『社会主義評論』が前年の一九〇五年（明治三八年）一〇月—十二月に『読売新聞』に連載された直後である（『河上肇全集』第三卷、岩波書店）。福田教授のこ

の論文は短い学界展望ではあるが、国際的視野でマルクス主義の学理的研究を包括的に展望しており、当時においては他に類のないものといえよう。

(二) 一九二〇年(大正九年)『マルクス全集』が刊行され始めた。その第一冊が高島素之訳『資本論』第一卷、第一冊(大鑑閣版)である。この『全集』は福田教授の企画によるものであり、この第一冊の内扉には、福田徳三校註とあり、翻訳担当者として、大塚金之助、福田徳三、金子鷹之助、寺尾隆一、高橋誠一郎、坂西由蔵、高島素之、左右田喜一郎の名がかかげられている。そして『資本論』高島訳のこの第一卷第一冊は、福田教授の綿密な校訂を経たものである。当時福田教授はゼミナールで『資本論』講読を行っていた。この『全集』は、残念ながら、第二冊からは福田教授は編者を辞任され、結局、高島素之氏が単独で、わが国最初の『資本論』三巻の全訳を完成することとなった。

学
経
済

(三) 一九二二年(大正十一年)『ボルシェヴィズム研究』があるが、これにはレーニンの『国家と革命』(独文一九一七年、第四版一九一九年)の詳細な紹介と研究、一九二二年(大正十一年)までの革命直後の「ボルシェヴィズム研究文献小録」が収められている。革命直後のソビエト・ロシアに関する科学的研究展望として貴重なものであった。

以上のように、マルクス主義・マルクス経済学の学問的研究のわが国における創設にさいして、福田教授のこれらの論稿は先駆的・指導的な重要な役割りを果たした。

二、福田教授は一九〇一年(明治三四年)留学より帰国されて以後、一橋において——一時慶応大学教授となつた時期の外——「経済原論」を講義していたが、その内容や、そこでマルクス経済学がどのように取扱われて

いたか、を正確には知りえない。しかし教授の著作『国民経済原論』（一九〇三年、明治三六年）『経済学講義』（一九〇九年、明治四二年）『続経済学講義』（一九一三年、大正二年）『国民経済講話』（一九一七年、大正六年）一九一九年、大正八年）『流通経済講話』（一九二五年、大正一四年）『経済原論教科書』（一九二五年、大正一四年）などで、教授の経済原論の体系を知ることができる。

福田教授はまず歴史学派から出発され（『国民経済原論』）、つづいてマーシャルの『経済学原理』を詳細に解説論評され（『経済学講義』）、その後つづぎに理論的展開をたどって、教授独自の理論体系をたてるべく、努力がつけられた。そして、その死去の病床で校訂された『厚生経済研究』（一九三〇年、昭和五年）では、厚生経済学への方向がうち出されるに到っている。このように福田教授は、あらかじめ一定の体系をもってそれを精密化してゆくのではなく、種々の学派の学説を遍歴し、それぞれの学派の問題点を厳しく追求してゆくなかで、教授独自の把握を着想し、それを理論体系化しようと、最後まで遍歴をつづけたのであった。

そしてこの遍歴の過程において、マルクスに学び、それを吸収し、そしてマルクスに対決し批判しようとした。それは福田教授の独特の理論体系の展開に大きな意味をもっていたと考えられる。その重要な二、三の点を見てみよう。

(一) 福田教授の経済原論では、「流通経済論」が独特の意義をもっている。『経済学講義』では、マーシャルの『経済学原理』第一篇—第三篇を解説論評されたのに対し、『続経済学講義』においては、マーシャルをばなれて、通常の経済学分類——生産・交換・分配・消費——の交換・分配を一括して、流通経済論とし、独自の対象としてとらえた。

すなわち、経済循環過程のなかにおける価値の発展——余剰価値の無限の追求——こそ、資本主義的営利経済の根本的性格である、とし、従来の経済学にみられる生産物の交換・分配・消費ではとらえられない、資本独自の運動を流通経済としてとらえるのである。この把握にさいして、マルクスによる資本循環運動 $G-W-G'$ ($=G+\Delta G$) や、余剰価値の理論の意義が強調される。資本の運動としての価値の自立化、商品の物神性、労働過程と価値増殖過程の区別などが、福田教授の理論展開の基底におかれているのである。そしてこの点の把握は非常に早く、「経済の本則と営利の本則」(一九〇四年、明治三七年)に示されている。

(二) 福田教授の一つの研究分野である社会政策・労働問題の分析については、多数の論稿において探究されているところであるが、その集大成としての『社会政策と階級闘争』(一九二二年、大正十一年)において、生存権にもとづく社会政策原理の探究が行なわれている。資本主義社会においては、財産・物格による人格支配、資本の優越が基本的であり、そこで国家のわくを拡大し、社会の中で被圧迫の解放と生活の厚生化を実現しようとするのが、社会政策の本領であるとされる。そのさい、資本主義的営利社会が、資本対労働の階級闘争を現実としていることを明確に認め、社会主義理論がこの点に於ては、社会政策の立場と同じであるとされる。

もちろん、社会政策の立場はこの現状から展開する方向において、マルクス主義とは全く異なる。マルクス主義は階級闘争を促進し、統一化し、社会主義革命を目指す。これに対して社会政策の立場から見ると、そのような革命によつては資本対労働の対立の根本、物格の人格支配からの脱却は実現できない。むしろ現存の国家のわくを弾力化し、その中で階級闘争を醇化し、厚生化することが目指されるべきなのである、と主張する。

社会政策の原理とその方策の探究の経過のなかで、教授はマルクス主義の階級闘争・唯物史観を明確に批判し

ながら、重要な分析要因を摂取しつつ理論を展開していることは明らかである。

三、福田教授はその研究の過程でマルクスから多くを摂取してきたのであるが、もちろん一貫してその基本的立場は、マルクスに対決し、これを批判し克服することにあつた。余剰価値論をあのように高く評価するといつても、それは資本主義的営利経済の本性を解明する点で意義があるのであつて、教授自身は労働価値説や余剰価値論には反対である。教授の価値説は主観価値説をとるのであるが、しかし単純ではない。利用と費用の比較評量と、そこに発生する余剰価値の均等化という独自の説を追求している。その体系は、『経済原論教科書』や『流通経済講話』において、基礎的解明が端的に簡潔に行なわれていて、全体系的な展開は完結しないままに残されている。この余剰価値均等化の理論はリーフマンの考え方と同じで、福田教授はそれを高く評価している。

そしてこの余剰価値説は、さらに展開して、教授死去の前年、一九二九年（昭和四年）の論文「余剰の生産・交換・分配」（『厚生経済研究』）において、厚生経済学の方向に進展し、「資本主義社会に於ける共産原則の展開」の理論的基礎となる。なおそこでは、マクロ的視点からの国民所得の動態分析、不均衡分析が指示されていて、注目に値する。

このように教授独自の理論体系が次々に展開されるのに応じて、この間、マルクス主義・マルクス経済学の多くの分野での批判が展開されてくる。階級闘争論・国家論・唯物史観・アリストテレスの「流通の正義」論、等等である。一九二八年（昭和三年）の講演「マルキシズム概論」（『厚生経済研究』）はその最後のまとまった批判である。

マルクス学説批判と関連して、とくに河上肇教授との論争は著名である。両教授は、一九〇三年（明治三六

年) 経済学根本概念をめぐる議論以来、次々と新しい問題を取りあげ、福田教授の死去まで論争がつづけられた。それはわが国における経済学研究の進展を象徴する論争の展開であった(これについては、杉原四郎「福田徳三と河上肇」『経済論叢』第一二四巻第五・六号、一九七九年一一・一二月号、所収、および山田盛太郎「わが国における経済学発展の特異性」日本学士院創立百年記念講演集、一九七九年、を参照)。

とくに大正末期に行なわれた資本蓄積論争は、国際的論争を背景にして、わが国におけるマルクス経済学の本格的研究の開始を告げた論争となった。福田教授は、一九二一年(大正一〇年)「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」を『改造』に発表された(『社会政策と階級闘争』所収)。そこで河上教授の『貧乏物語』(一九一六年、大正五年)を念頭におきながら、ツガン・バラノフスキーの再生産表式論を用いて、生産力の発展にともない、労働者の消費減少にもかかわらず、資本蓄積が進行してゆくことを示した。つまり過少消費説が主張する資本主義の内在的矛盾は存在せず、その必然的崩壊も成立しないことを明らかにした、とするのである。河上教授はこれに答えて、『社会問題研究』三二冊―三四冊(一九二二年、大正一一年)に「福田博士の『資本増殖の理法』を評す」(『社会組織と社会革命』同年、所収)を発表し、ローザ・ルクセンブルグの再生産表式論を用いて、自説を展開した。

福田教授は右のように、資本主義の内在的矛盾を否定されるとともに、その外在的矛盾を示す。すなわち、資本増殖の無限の発展と人間の真正の厚生発展との衝突である。この矛盾の除去が、階級闘争の醇化・厚生闘争化という社会政策の本質的課題となるのである。

四、福田教授は経済原論における厚生経済学への展開、生存権の社会政策原理を基礎に、現実問題にかんし

て、活潑に発言し、大正デモクラシー運動の重要な一翼を担った。一九一八年（大正七年）吉野作造博士らとともに結成した「黎明会」運動は著名である（『黎明録』一九一九年、大正八年。『暗雲録』一九二〇年、大正九年）。

また社会政策学会における創立以来の活動や労働問題にかんする発言は重要である。教授はドイツ留学時代、ブレンターノ教授との合著『労働経済論』（一八九九年、明治三二年）において、高賃銀・高能率を提起し、その後も一貫して主張しつづけられた。労働問題にかんしてはさらに、労働協約、労働争議、労働保護制度など多方面の諸問題を包括的にとりあげ、わが国労働運動・労働問題の近代化に努めている（『社会運動と労働制度』一九二二年、大正十一年）。一九二七年（昭和二年）夏、岡谷の製糸ストについて、「惨敗せる製糸工女争議」（『改造』一一月号、『厚生経済研究』所収）を発表し、製糸資本家の前近代性、行政官吏の無能ぶりを厳しく批判し、労働問題の民主主義的解決のために大きな発言を行っている。

福田教授は、研究の過程でマルクスを学び、摂取し、さらに晩年にはいっそう明確にマルクスと対決し批判したのであるが、それは教授自身の学問体系の不断の進展の糧とされるためであった。そこで科学的研究の領域でのマルクス研究の重要さは常に堅持された。そのことは河上肇教授との長い論争の経過がよく示している。河上教授が一九二八年（昭和三年）四月京都帝国大学教授を辞任したことについて、福田教授は「笛吹かざるに踊る」を『東京朝日新聞』に発表し（『厚生経済研究』所収）、文部省の圧力に屈して河上教授を辞任にいらしめた京大当局を厳しく批判し、学問研究の自由を強調したのである。そして、福田教授が一九三〇年（昭和五年）五月八日死去されたとき、すでに労働党に参加し活動していた河上氏は、「福田博士の思い出」を『改造』六月

号に発表し、論争を回顧して切々たる追悼の意を表わした。

福田教授は、日本資本主義が、日露戦争から第一次世界大戦をへて、世界大恐慌にいたるまでの発展にそつて、わが国における経済学研究確立過程を身をもってリードしてきた。日本資本主義の特殊性に規定されて、その過程は同時にわが国におけるマルクス主義・マルクス経済学の創設の時代でもあった。福田教授は、社会政策学会の中心の一人として、また日本におけるブレンターノの流れをくむ代表者として（大内兵衛「日本社会政策学会の運命と現代日本経済学の使命」『社会科学講座』第VI巻、弘文堂、一九五二年、参照）、経済学研究の進展に重要な地位を占めている。福田教授の突然の死去はまことにおしまれる。その年一九三〇年（昭和五年）、一月に金解禁が断行され、前年一〇月アメリカ株式取引所大暴落から始まる世界大恐慌の波が日本を襲おうとしているまさにその時であった。

学 経 済

一

一、大塚金之助教授（一八九二年、明治二五年—一九七七年、昭和五二年）は、神戸高等商業学校在学中（一九一〇年、明治四三年—一九一四年、大正三年）、坂西由藏教授のゼミナールで学び、つづいて東京高等商業学校専攻部では（一九一四年、大正三年—一九一六年、大正五年）、福田徳三教授のゼミナールで学んだが、そこでの研究課題は一貫して、歴史派経済学の流れを汲み、原始共産制の研究であった。卒業論文は『村落団体ニ関スル学説ノ研究』である（『大塚金之助著作集』第一巻、岩波書店）。専攻部卒業後、母校講師となり、福田教授の指導のもとに、マーシャル『経済学原理』の翻訳を進めた。

一九一九年（大正八年）四月、海外留学に出発し、アメリカ、イギリス、スイスを経て一九二〇年（大正九年）四月ベルリンにはいり、一九二三年（大正一二年）一二月、関東大震災の報に接して、帰国のためマルセルユを発つまで、三年半、ベルリン大学を中心として研究を続けた。当時のドイツは、第一次世界大戦敗戦の直後で、激しいインフレーションと窮乏生活、革命的状況という激動の社会が教授に迫り、福田教授の指導による数理経済学研究という理論とこの現実とのギャップに、苦闘を続けることとなった。しかしこのドイツ留学時代はヨーロッパ近代の高度の文化を身をもって体得し、教授の生涯にわたる思想展開の基座を与えた。

一九二四年（大正一三年）一月教授が帰国した当時、わが国の社会・思想状況は大きく変動していた。第一次大戦後の労働運動・社会主義運動の進展のなかで、マルクス主義・マルクス経済学の急速な普及がみられた。大塚教授は、未完のマーシャル『経済学原理』の翻訳を完成する（一九二五年、大正一四年—一九二六年、大正一五年）。と同時に留学中から苦しんだ理論と現実のギャップを埋めるべく、マルクス主義研究に進むのである。

一九二六年（大正一五年）—一九二七年（昭和二年）の『社会問題講座』に掲載された「社会問題文献解題」〔『著作集』第五巻〕をみると、マルクス、エンゲルスの著作、それらについての研究から、アナキズム、サンゼカリズムにいたるまでのぼう大な著作について、それぞれ簡潔適確な解題がつけられており、すでに教授の研究が大きな前進をとげていることを示している。つづいて教授は『資本論』『剰余価値学説史』の原典にとりくみ、前者については一九三〇年（昭和五年）一月、書きぬきノート八冊五七〇枚、後者については一九三一年（昭和六年）一月、書きぬきノート五冊三二〇枚、を完了している。

大塚教授はこのような理論的研究の深化とともに、マルクス主義・マルクス経済学研究の諸論文を続々と公表

した。(主として『著作集』第二巻、第三巻に収録されている。当時の大塚教授の研究については、『著作集』の解説、第二巻(川崎巳三郎)第三巻(小松山政克)を参照。)それと同時に、教授は、消費組合運動、産児調節運動、プロレタリア科学研究所、ヴァルガ『世界経済年報』翻訳、『日本資本主義発達史講座』編集(第一冊は一九三二年、昭和七年刊行)、一九二八年(昭和三年)二月第一回普通選挙での労働農民党支援、等々多方面の活動を行なうこととなる。

二、大塚教授は、留学から帰国直後の一九二四年(大正一三年)にはただちに、学部講義「経済学の方法」を開講し、同時に専門部「経済通論」を担当。この「通論」は翌年には予科でも開講され、一九二八年(昭和三年)まで続けられた。学部では翌一九二五年(大正一四年)「経済学史」を講義し、ゼミナールを開始した。「経済原論」の講義は一九二七年(昭和二年)から、福田教授の年来の主張であった、福田教授「経済原論」との平行講義として開始された。これ以後、一九三三年(昭和八年)一月、大塚教授逮捕にいたるまで、教授は「経済原論」「経済学史」を毎年開講している。その間、福田教授の死去にともない、一九三一年(昭和六年)度からは、大塚教授と中山伊知郎教授とが「経済原論」を担当した。

一九三二年(昭和七年)度までの以上のような諸講義のため、大塚教授はほう大な講義ノートを書き残している。『著作集』第十巻、六〇六一―六〇八ページにその一覧がある。それらは全部で、三三冊二四一九枚に達する。このうち「経済原論」のノートは、一三冊八九一枚である。「経済学史」「経済通論」の講義においても、マルクス経済学に関連するところは多いのであるが、以下「経済原論」の内容をみてみよう。

三、一九二七年(昭和二年)度、第一回の「経済原論」は、講義ノートによれば、その主要部分は「現代有産

者「経済学批判」と題され、新ローマンティズム、奥国学派、歴史学派が批判の対象となっている。とくに主観派経済学説批判に関しては、ブルジョア経済学内部における批判者として、オッペンハイマー、ツガン・バラノフスキー、シュトルツマンをとりあげ、詳細に解説し、主観派学説批判としての意義を評価するとともに、マルクス経済学の見地からの根本的批判をのべている。当時の価値論論争の中でも注目に値する。この主観派学説批判の流れの成果として、高島善哉教授の「金利生活者経済学最後の型——リーフマン経済学の一批判——」（『新興科学の旗のもとに』第二巻第三号、一九二九年三月）および「価値論なき流通論——リーマンの限界収益均等の法則を中心として——」（同誌、第二巻第四号、一九二九年四月）がある。

一九二八年（昭和三年）度はほぼ前年と同じ講義がなされたが、一九二九年（昭和四年）度「経済原論」では大きな変更を行っている。『東京商科大学講義要綱』によると、次のような内容となっている。

一、社会経済ノ現發展段階ノ一般様相

二、現代諸学派ノ態様ト批判

1 批判ノ仕方——社会的根拠ノ究明（シエーラー学派ノ『知識社会学』ノ失敗）——吾国（々？筆者）ノ立場ヨリスル批判——内的矛盾ノ指摘

2 主観主義経済学

3 数理派経済学

4 客観主義経済学

5 歴史派以後ノ「ドイツ」経済学

6 アメリカ経済学

7 日本ソノ他

三、現代社会ノ理論的解剖

1 生産過程

イ、商品——貨幣——資本、ロ、余剰価値、ハ、資本蓄積

2 流通過程

イ、循環 ロ、回転 ハ、社会総資本ノ流通

3 総過程

イ、利潤 ロ、地代

四、経済学ノ任務

(本年ハ主力ヲ三以下ニ)

学 經 濟

講義の二「現代諸学派ノ態様ト批判」に於ては、イデオロギー論としてシェーラーの「知識社会学」を、方法論としてアモンの「社会的経済学」をそれぞれ批判した後、経済学説としては、価値理論と資本・利潤理論について、ポエーム・バヴェルクを主として批判している。

そしてこの年の講義ノートによると、講義の冒頭に、「吾々の立場の輪郭」として、「吾々の究極の目的は「近代社会の運動法則を暴露すること」にある。(『資本論』第一卷第一版序文)……」という文章で始められており、明確な立場を示している。講義の三「現代社会ノ理論的解剖」は、『資本論』にそくした体系である。一橋における「経済原論」として、最初の『資本論』体系による講義である。

この年一九二九年一〇月アメリカ株式取引所の株価大暴落から世界経済は大恐慌に入った。前年からヴァルガ『世界経済年報』などを翻訳刊行していた大塚教授は、一九三〇年(昭和五年)に入ると、世界経済恐慌の現状分析、ブルジョア経済学批判の論文を続々と発表されることになる。そして「経済原論」講義にもそれが示され

ている。

四、一九三一年（昭和六年）度「経済原論」は、『講義要綱』によれば次の通りである。

一、序論

経済学研究の目的——現代経済学の総観

二、生産過程

一、価値（商品——交換価値）、二、貨幣、三、余剰価値（生産過程——絶対的余剰価値——相対的余剰価値）、四、賃銀、

五、資本蓄積

三、流通過程

一、資本循環（貨幣資本——生産的資本——商品資本）、二、資本回転、三、生産と流通との統一

四、総過程

一、利潤一般（利潤率——商業利潤）、二、利子及び企業者利潤、三、地代（超過利潤）

五、結論

一、独占資本主義、二、世界経済恐慌、三、国際農業恐慌、四、世界失業

一九三二年（昭和六年）度および一九三三年（昭和七年）度の講義については、東京商科大学消費組合の刊行したガリ版刷りの「経済原論」プリントがある。学生のノートにもとづくこれらのプリントは、誤記や意味不明の文章が多く見られるが、講義の概要を知ることができる。

一九三一年度の講義では、一序論における経済学の目的・方法・学説批判が、以前に比して簡潔になっている。そして二以下の『資本論』にそつた理論体系の部分は、すでに前述した『資本論』『剰余価値学説史』の詳

細な書きぬきノートにもとづき、より詳しく適確に『資本論』体系が要約されている。

この年度の『講義要綱』には、五結論として現代的諸問題があげられているが、講義プリントその他からみ限り、そのような項目で講義が行なわれたとはみられない。それについては次の点にこの年度の講義の特色がある。すなわち序論につづいて、第二章「恐慌と経済学」、第三章「現在（の）恐慌の特殊性」という二章があり、第四章「価値」以下が『資本論』にそった理論体系となっているのである。

この第二章では、世界経済恐慌の現状について、生産・稼働率・流通・物価・失業について、未曾有の深刻な事態を統計資料を用いて説明し、つづいてカッセル、ケインズ、シュンペーター、コンドラティエフの恐慌理論が批判され、最後に「真の恐慌理論」としてマルクス恐慌論（マルクスの名は明示されていない）が述べられている。

つづく第三章では、恐慌の襲来、恐慌の原因、現在の恐慌の特殊性について、諸学者の見解が批判され、現在の恐慌の特殊性にかんしては、独占資本主義、資本主義の一般的危機のもとでの未曾有の大恐慌であることが示されている。諸学者の批判の中では、レーダーに注目し、技術進歩と失業の関連の解明、賃銀切下げ反対の主張を評価している。

以上の二章は一九三一年度講義のみに含まれているものであるが、それらは当時発表された、世界経済恐慌の分析、ブルジョア経済学の批判についての諸論文（『著作集』第三巻）にその内容が示されている。

次の年一九三二年（昭和七年）度の「経済原論」は、大塚教授の第二次世界大戦以前の最後の講義となった。教授は一九三三年（昭和八年）一月一〇日逮捕され、同年一月二日、治安維持法違反で、控訴院において第一

審と同じ徴役二年執行猶予三年の判決をうけて出獄、一月八日東京商科大学教授を失官し、以後敗戦にいたるまで十三年間、いかなる公職も禁ぜられ、強制失業生活を送ることとなった。

この戦前最後の「経済原論」は、前年の第二章第三章の世界経済恐慌分析が全く削除されたほかは、構成はほとんど同じである。「資本論」にそった理論体系の充実に主力がそそがれていて、次の諸点が前年に比して特色となっている。

(一) 第三章「貨幣及資本」において、貨幣の流通手段機能に関連して、ヒルファァーディング批判をのべ、インフレーションに言及している。

(二) 第四章「余剰価値」において、相対的余剰価値に関連して、個別的分業と社会的分業の同一点と差異点をのべ、当時問題となっていた、資本主義的「計画経済」の批判を展開している。この論点は一九三二年に発表された三つの論文(『著作集』第三巻)において研究されている。

(三) 第五章「貸銀理論」においては、日本、アメリカ、ドイツの貸銀統計を用いて、恐慌下の激しい貸銀下落を明らかにしている。

(四) 第六章「資本の発生と発展」——これがこの年度の講義の最終章である——においては、第一節「資本の発生」において原始的蓄積過程が、そしてつづく第二節—第六節では資本蓄積過程が論じられている。そして最後の第七節「大規模生産」において、資本の集積・集中、独占の形成が、アメリカ・ドイツ・日本について、統計資料を用いて説明されている。

(五) 右にふれたように、講義のために教授自身が作成した統計資料、一二表がプリントされ配布されている。

る。そのうち六表は三二年一月二日、六表は三二年一月四日の日付がつけられている。

五、大塚教授は、福田教授の「経済原論」と、当初は平行して、福田教授の死去後はそれを継承発展して、一橋における「経済原論」を担当した。昭和初頭から一九三二年（昭和七年）度まで、激動する社会経済のなかで、マルクス経済学経済原論を進めた。その特色と意義については、次の点をあげることができる。

(一) 大塚教授によって一橋におけるマルクス経済学「経済原論」が開始された。『資本論』にそったその理論体系は、教授による『資本論』『剰余価値学説史』の詳細な書きぬきノートに依拠し、きわめて適確な解明となっており、当時においては、河上肇『経済学大綱』（一九二八年、昭和三年）と並ぶすぐれた内容となっている。

学 経 済

(二) 現状分析に強い関心をよせ、世界経済恐慌、資本の集積・集中と独占の研究を展開している。またそれらに関する統計資料の集収・加工に努力している。

(三) 「経済学史」講義では総合的に解明されているのであるが、「経済原論」においても、現代「有産者経済学批判」を展開している。とくにブルジョア経済学内部における諸学説の対立をとらえ、内部からの批判の意義とそれらの根本的批判を行っている。これによってマルクス経済学の理論が、重層的・立体的に体系化されることになっている。

大塚教授の「経済原論」は前述のように、一九三二年（昭和七年）度をもって中断され、敗戦にいたるまでマルクス経済学「経済原論」は開かれなかった。

一、杉本栄一教授（一九〇一年、明治三十四年——一九五二年、昭和二十七年）は、一九二二年（大正十一年）東京商科大学予科から本科へ入学するとともに、福田教授のプロゼミナールに参加し、『資本論』第一巻（カウツキー版）を読んだ。翌一九二三年（大正十二年）より二年間の福田ゼミナールでは、古典派、マルクス、シュピートホフ、アフタリオン、ミツチェルの景気循環・恐慌論を読み、報告を行っている。一九二五年（大正十四年）の卒業論文は『資本増殖の無限性に関する若干研究——主としてマルクスの学説に就て——』であった。当時進められていた、資本蓄積にかんする福田・河上論争をふまえ、マルクスの再生産表式論、ツガンとローザとによる表式論の展開をたどり、固定資本を明示した独自の表式を作成している。この点は当時においても先駆的な成果であった。

杉本教授は一九二九年（昭和四年）東京商科大学附属商学専門部教授となり、海外留学に出発した。それから一九三二年（昭和七年）五月、帰国までの三年間、主としてベルリン、キール、フランクフルトで送り、コルシュ、グロスマン、レオンティエフと親交を結び、マルクス経済学について当時のドイツでの高い研究水準を学びとったのである。もちろんドイツもまた世界大恐慌の真直中であり、ヒトラー政権成立（一九三三年一月）の直前であった。

帰国後、杉本教授は、一九三三年（昭和八年）度から専門部の「経済原論」を開講し、さらに一九三七年（昭和十二年）度から、東京商科大学学部の「経済原論」を担当した。これは中山伊知郎教授との平行講義であり、

この形式は一九五二年（昭和二十七年）九月杉本教授の死去まで続いて行なわれた。もちろん開講以来敗戦にいたるまで、マルクス経済学にもとづく「経済原論」は講義しえなかった。

二、第二次世界大戦直後の、一九四六年（昭和二十一年）度の「経済原論」において、杉本教授はマルクス経済学による理論体系の講義を開始した。教授の講義ノートおよび「経済原論」講義プリント（東京商大消費組合刊行）によると、次のような構成をとっている。

- 第一章 序論
- 第二章 価値論の問題
- 第三章 商品の価値
- 第四章 交換経済組織者としての貨幣
- 第五章 貨幣の資本化
- 第六章 資本の蓄積

戦後をはじめ『資本論』にそった理論体系の講義が行われたのであるが、次の点に特色をもっている。

(一) 価値論については、近代経済学の価値論なき均衡論体系批判と労働価値説の重要性、ブハーリンの社会主義経済論批判、価格経済学の批判的検討の必要性、などが強調されている。

(二) 資本蓄積論においては、再生産表式論とマクロ動態理論の対比的検討が行なわれている。

戦後杉本教授が提起したマルクス経済学と近代経済理論の対決と交流が、「経済原論」講義の種々の側面で検討されている。これらについては『近代経済学の基本性格』（一九四九年、昭和二十四年）、「近代経済学の解明」

(一九五〇年、昭和二五年)、『近代経済学史』(一九五三年、昭和二八年)において、その内容を知ることができらる。

杉本教授は一九五二年(昭和二七年)九月突然死去したのであるが、その前年一九五一年(昭和二六年)度の「経済原論」は、その講義プリントによると、次の通りであった。

開講の辞——経済学研究の方法とその態度

第一章 現代経済学の特徴

第二章 静態的均衡理論とその限界

第三章 巨視的動態論の諸形態

第四章 総計の問題と経済体系の安定条件

ここでは近代経済理論の批判的検討を通して、マルクス経済学体系の展開の方向を模索しているのである。杉本教授の突然の死去によって、教授独自の体系は未完のまま残された。

付記

以上のように本稿では福田・大塚・杉本の三教授による「経済原論」におけるマルクス経済学の展開をたどった。そしてそれは第二次世界大戦直後までである。杉本教授の死去後、講師として来校された宇野弘藏教授の「経済原論」、経済研究所都留重人教授のマルクス経済学研究をはじめとして、一橋における戦後のマルクス経済学は大きな発展をとげた。それらについては、残念ながら述べることができなかった。別の機会をまちたい。

なお、本稿において、大塚教授の第二次大戦前の講義ノートについては、『著作集』編集委員の細谷新治教授、良知力教授、津田内匠教授、都築忠七教授に、山田盛太郎氏の論文については、法政大学古川哲教授に、『東京商科大学講義要綱』などについては、学園史編集委員会大島榮子助手に、それぞれお世話になった。記して感謝の意を表わしたい。

(一九八二・五・二六)